



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ライトワークス 上場取引所 東
コード番号 4267 URL <https://www.lightworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江口 夏郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺田 真琴 TEL 03-5275-7031
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	2,604	14.8	190	59.0	179	50.0	117	△1.3
2024年1月期第3四半期	2,269	17.3	120	△27.7	119	△26.7	119	5.1

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 103百万円 (△18.3%) 2024年1月期第3四半期 126百万円 (4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	23.82	—
2024年1月期第3四半期	24.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	2,059	844	40.6
2024年1月期	1,949	977	49.6

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 836百万円 2024年1月期 967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	8.00	—	36.00	44.00
2025年1月期	—	11.00	—		
2025年1月期（予想）				33.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,634	13.6	271	11.8	272	11.4	178	△19.3	36.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期3Q	4,943,600株	2024年1月期	4,943,600株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	一株	2024年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期3Q	4,943,600株	2024年1月期3Q	4,943,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
 [期中レビュー報告書]	 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果から経済活動の正常化が進んだ一方、急激な為替変動をはじめとした金融市場の変動による世界経済の減速や物価上昇、地政学上のリスクの影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、生産労働人口の高齢化を背景にしたリスキリングや人的資本経営の実現など、企業の人材開発分野への投資意欲が年々高まる中で、『ミライの「はたらく」を、明るくする』というミッションのもとにHCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）のクラウドサービスとして、売上高1,000億円以上の国内企業を中心に累計1,500社以上への導入実績を持つ当社のクラウド型LMS（Learning Management System）による人材開発のプラットフォームとソリューションによるHCMプラットフォーム提供サービスとHCMクラウドを活用したオンライン英会話サービスを提供しております。

HCMプラットフォーム提供サービスは、主にITを活用した人材開発のプラットフォームとして統合型LMSの「CAREERSHIP」を提供することで顧客企業の「学習する組織」の実現を支援しております。「CAREERSHIP」には、企業の研修や教育を支援する「eラーニング機能」、従業員のスキルを可視化する「スキル管理機能」及び従業員の状況を把握するための「キャリアカルテ機能」など、企業のHRに係る業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を支援する機能が搭載されており、我が国の大企業に特徴的な複雑な組織構造、人材管理手法及び業務プロセスなどに対応できるように進化・改良の結果、LXD（ラーニングエクスペリエンスデザイン）コンサルティングやBPOサービス、eラーニング受け放題など人材開発に資するトータルソリューションの提供を強みとしており、「CAREERSHIP」の利用者数が順調に推移しました。

オンライン英会話サービスについては、学校や学習塾向けの「OLECO」とお子様がいる家族向けの「クラウティ」という二つのブランドでHCMクラウドを活用したサービスを提供しております。「OLECO」はBtoBtoCという独自の市場セグメントでサービスを展開しており、当市場セグメントは、決められた時間に決められた数のレッスンを提供する、大規模な生徒の学習管理といったBtoCにはない複雑なオペレーションが求められるので、強力なHCMクラウドを活用する当社が競争力を発揮することができます。一方、BtoC市場セグメントについては、「クラウティ」のブランドで「英語でゲームする」という独自コンテンツを開発して、子供向けサブセグメントの開拓を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,604,587千円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は190,903千円（前年同四半期比59.0%増）、経常利益は179,045千円（前年同四半期比50.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117,766千円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

セグメントの経営成績については、当社グループはHCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は2,059,999千円となり、前連結会計年度末に比べて110,107千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が172,315千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が39,646千円減少、その他流動資産に含まれる前払費用が27,602千円減少、ソフトウェアが26,193千円減少、その他固定資産に含まれる長期貸付金が29,300千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は1,215,084千円となり、前連結会計年度末に比べて242,663千円の増加となりました。これは主に、前受金が322,568千円増加、未払法人税等が54,179千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は844,914千円となり、前連結会計年度末に比べて132,555千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金が114,847千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、2024年3月15日に公表いたしました予想から変更はありません。連結業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,824	1,147,140
受取手形、売掛金及び契約資産	200,220	160,574
仕掛品	7,103	16,530
その他	119,295	87,588
貸倒引当金	△951	△45
流動資産合計	1,300,492	1,411,787
固定資産		
有形固定資産	37,668	34,618
無形固定資産		
ソフトウェア	464,921	438,727
その他	1,201	1,527
無形固定資産合計	466,122	440,255
投資その他の資産		
投資有価証券	34,942	24,852
長期前払費用	829	596
繰延税金資産	43,683	52,910
その他	66,150	94,977
投資その他の資産合計	145,607	173,338
固定資産合計	649,398	648,211
資産合計	1,949,891	2,059,999

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,224	60,578
短期借入金	70,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	16,700	1,706
未払費用	71,285	51,163
未払法人税等	69,186	15,006
未払消費税等	66,781	46,136
前受金	544,184	866,753
賞与引当金	11,615	6,303
その他	28,921	51,017
流動負債合計	955,898	1,198,665
固定負債		
資産除去債務	16,316	16,354
その他	205	63
固定負債合計	16,522	16,418
負債合計	972,420	1,215,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,542	142,542
資本剰余金	393,932	393,932
利益剰余金	425,906	311,058
株主資本合計	962,381	847,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△825	△888
為替換算調整勘定	5,475	△9,787
その他の包括利益累計額合計	4,649	△10,675
非支配株主持分	10,438	8,056
純資産合計	977,470	844,914
負債純資産合計	1,949,891	2,059,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,269,658	2,604,587
売上原価	1,429,366	1,666,521
売上総利益	840,291	938,065
販売費及び一般管理費	720,234	747,162
営業利益	120,057	190,903
営業外収益		
受取利息	172	329
受取配当金	110	—
補助金収入	626	805
貸倒引当金戻入額	740	115
その他	83	0
営業外収益合計	1,731	1,251
営業外費用		
支払利息	549	612
支払手数料	—	12,000
為替差損	1,827	480
その他	8	15
営業外費用合計	2,384	13,109
経常利益	119,404	179,045
特別利益		
固定資産売却益	984	—
保険戻金	67,755	—
特別利益合計	68,739	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,999
固定資産除却損	424	—
特別損失合計	424	9,999
税金等調整前四半期純利益	187,720	169,045
法人税、住民税及び事業税	63,379	59,680
法人税等調整額	2,838	△9,234
法人税等合計	66,218	50,445
四半期純利益	121,501	118,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,217	833
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,284	117,766

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）
四半期純利益	121,501	118,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	△62
為替換算調整勘定	5,314	△15,262
その他の包括利益合計	4,958	△15,325
四半期包括利益	126,460	103,274
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,243	102,441
非支配株主に係る四半期包括利益	2,217	833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	170,761千円	246,437千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

株式会社ライトワークス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 進

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ライトワークスの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職

業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。